

※本資料は、自由民主党・公明党の税制改正大綱から、年金シニアプラン総合研究機構の責任において、年金関係部分を抄出・入力したものです。（抄出漏れあるいは原典にはない誤入力の可能性があります）

令和 2 年度税制改正大綱－抄－

令和元年 12 月 12 日

自由民主党

公明党

第一 令和 2 年度税制改正の基本的考え方

人生 100 年時代を迎え、高齢期における就労の拡大や働き方の多様化に対応し、私的年金の加入可能年齢等の引上げや、中小企業への企業年金の普及・拡大等に取り組む。

4. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し

(1) 経済社会の構造変化を踏まえた個人所得課税のあり方

個人所得課税については、わが国の経済社会の構造変化を踏まえ、配偶者控除等の見直し、給与所得控除・公的年金等控除・基礎控除の一体的な見直しなどの取組みを進めてきている。今後も、これまでの税制改正大綱に示された方針を踏まえ、働き方の多様化を含む経済社会の構造変化への対応や所得再分配機能の回復の観点から、各種控除在り方等を検討する。

(2) 人生 100 年時代に対応するための環境整備

① 私的年金等に関する公平な税制のあり方

働き方やライフコースが多様化する中で、老後の生活に備えるための支援について、働き方によって有利・不利が生じない公平な税制の構築が求められている。諸外国を見ると、例えばイギリスやカナダにおいては、加入する私的年金の組み合わせにかかわらず同様の非課税拠出が行えるように、各種私的年金に共通の非課税拠出限度額が設けられている。こういった諸外国の例も参考に、わが国にお

いても、働き方によって税制上の取扱いに大きな違いが生じないように姿を目指す必要がある。

年金課税については、拠出・運用・給付の各段階を通じた適正かつ公平な税負担を確保することが必要である。諸外国を見ると、日本の公的年金等控除のような、年金収入に対する大きな控除はなく、基本的に拠出段階、給付段階のいずれかで課税される仕組みとなっている。我が国においてもこういった例を参考に、世代内・世代間の公正性を確保する観点から検討を進めていく。

また、現在の退職給付は一時金での受け取りが多いが、税制についても、給付が一時金払いか年金払いかによって税制上の取扱いが異なり、給付のあり方に中立ではないという課題がある。また、一時金払いの場合、勤続期間が20年を超えると一年あたりの控除額が増加する仕組みとなっており、転職などの増加に対して対応していないといった指摘もある。税制が老後の生活や資産形成を左右しない仕組みとするべく、給与・退職一時金・年金給付の間の税負担のバランスについても考える必要がある。

あわせて、金融所得に対する課税のあり方について。家計の安定的な資産形成を支援する制度の普及状況や所得階層別の所得税負担率の状況も踏まえ、税負担の垂直的な公平性等を確保する観点から、関連する各種制度の在り方を含め、諸外国の制度や市場への影響も踏まえつつ、総合的に検討する。

令和2年度税制改正においては、高齢期の長期化や就労の拡大・多様化等に対応するための確定拠出年金等の加入可能年齢の見直しや、中小企業向け制度の対象範囲の拡大等の私的年金の見直しに伴い、現行の税制上の措置を適用することとする。

第二 令和二年度税制改正の具体的内容

一 個人所得課税

4 その他

(国 税)

(3) 確定拠出年金法等の改正を前提に次の措置を講ずる

- ① 確定拠出年金制度等について次の見直し等が行われた後も、現行の税制上の措置を適用する。

- イ 確定拠出年金制度及び農業者年金制度の加入可能要件について、企業型確定拠出年金制度は厚生年金被保険者であれば、個人型確定拠出年金制度及び農業者年金制度は国民年金被保険者であれば、それぞれ加入可能とする。
 - ロ 確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び農業者年金制度の受給開始時期等の選択可能な範囲を拡大する。
 - ハ 確定拠出年金法の簡易企業型年金及び中小事業主掛金納付制度について、これらの制度が実施可能な事業主の範囲を拡大する。
 - ニ 企業型確定拠出年金加入者について。企業型確定拠出年金の規約の定めなしに個人型確定拠出年金制度への加入を可能とする。
 - ホ 確定給付企業年金制度の終了時における同制度から個人型確定拠出年金制度への年金資産の移管及び加入者の退職等に伴う企業型確定拠出年金制度から通算企業年金制度への年金資産の移管を可能とする。
- ② その他所要の措置を講ずる。

(地方税)

〈個人住民税〉

- (3) 確定拠出年金法等の改正を前提に次の措置を講ずる。
- ① 確定拠出年金制度等について次の見直し等が行われた後も、現行の税制上の措置を適用する。
 - イ 確定拠出年金制度及び農業者年金制度の加入可能要件について、企業型確定拠出年金制度は厚生年金被保険者であれば、個人型確定拠出年金制度及び農業者年金制度は国民年金被保険者であれば、それぞれ加入可能とする。
 - ロ 確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び農業者年金制度の受給開始時期等の選択可能な範囲を拡大する。
 - ハ 確定拠出年金法の簡易企業型年金及び中小事業主掛金納付制度について、これらの制度が実施可能な事業主の範囲を拡大する。
 - ニ 企業型確定拠出年金加入者について。企業型確定拠出年金の規約の定めなしに個人型確定拠出年金制度への加入を可能とする。
 - ホ 確定給付企業年金制度の終了時における同制度から個人型確定拠出年金制

度への年金資産の移管及び加入者の退職等に伴う企業型確定拠出年金制度から通算企業年金制度への年金資産の移管を可能とする。

② その他所要の措置を講ずる。

二 資産課税

3 その他

(国 税)

(1) 相続税について、確定拠出年金法等の改正を前提に、加入者の退職等に伴う企業型確定拠出年金制度から通算企業年金制度への年金資産の移管を可能とする見直しに伴う所要の措置を講ずる。

三 法人課税

6 私的年金等に関する公平な税制のあり方

(国 税)

確定拠出年金法等の改正を前提に、次の措置を講ずる。

- (1) 事業主が拠出する確定拠出年金法の事業主掛金及び中小事業主掛金について、確定拠出年金の加入可能要件並びに同法の簡易企業型年金及び中小事業主掛金納付制度の実施可能な事業主の対象範囲の見直しが行われた後も、引き続き損金算入する。
- (2) 確定給付企業年金制度の終了時における同制度から個人型確定拠出年金制度への年金資産の移管及び加入者の退職等に伴う企業型確定拠出年金制度から通算企業年金制度への年金資産の移管を可能とする見直しに伴い、退職年金等積立金に対する法人税における退職年金等積立金について、所要の措置を講ずる。

7 その他の租税特別措置等

(国 税)

〔延長〕

(7)退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止措置の適用期限を3年延長する。

第三 検討事項

- 1 年金課税については、少子高齢化が進展し、年金受給者が増大する中で、世代間及び世代内の公平性の確保や、老後を保障する公的年金、公的年金を補完する企業年金を始めとした各種年金制度間のバランス、貯蓄・投資商品に対する課税との関連、給与課税等とのバランス等に留意するとともに、平成 30 年度税制改正の公的年金等控除の見直しの考え方や年金制度改革の方向性、諸外国の例も踏まえつつ、拠出・運用・給付を通じて課税のあり方を総合的に検討する。